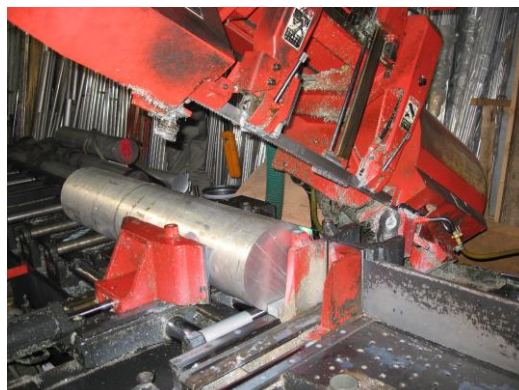


株式会社 岡本商店

2021年度環境経営レポート (2021年3月～2022年2月)



更新日： 2022年5月7日

目次

1.ご挨拶

2.環境経営方針

3.登録事業所の概要

4.実施体制

5.環境経営目標及び環境経営活動の内容

6.主な環境負荷の実績

7.環境経営活動の取り組み結果

8.代表者(社長)による評価と見直しについて

9.環境関連法規等の遵守状況について

1.ご挨拶

弊社は1930年現創業以来、非鉄金属材の卸売り販売をいたしてまいりましたが、近年は非鉄金属材の加工品及び合成樹脂材等の販売を加え、得意先も光学、医療、理化学、電機関係等の大手企業及び中小工場300社以上と取引きを行って今日にいたっています。

㈱岡本商店 代表取締役社長 岡本和男

2.環境経営方針

<環境理念>

㈱岡本商店は環境に対する取組が重要であることを認識し、地球にやさしい環境保全に努力し、非鉄金属材料の販売及び部品加工を業とする事業活動のあらゆる面で『環境の保全』を行います。

<環境方針>

- 1 二酸化炭素排出量の削減、節水による地球温暖化の抑制に努めます。
- 2 リサイクルを徹底し、グリーン購入を実施する事により省資源を推進し、積極的に環境保全の向上に努めます。
- 3 環境管理体制を整備し、継続的な改善と法規制の遵守に努めます。
- 4 地域社会に環境面から貢献することにより、地域社会と共存します。
- 5 全従業員に方針を周知し、その実施及び達成に努めます。
- 6 製品含有化学物質の調査を実施し、自らが販売する商品の環境配慮に努めます。

更新日：2021年6月7日

㈱岡本商店 代表取締役社長 岡本和男

3.登録事業所の概要

(1) 事業所名及び代表者名

株式会社岡本商店
代表取締役社長 岡本和男

(2) 所在地

本社: 〒170-0011 東京都豊島区池袋本町4丁目9番6号
板橋倉庫: 〒175-0083 東京都板橋区徳丸4丁目29番15号

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 岡本眞
担当者 岡本幸男
TEL 03-(3984)-8411
FAX 03-(3985)-8612

(4) 事業内容

非鉄金属材の販売・加工
(銅、黄銅、アルミニウム、アルミ合金、燐青銅、ステンレス、洋白、合成樹脂等)

(5) 事業の規模 (事業年度3月～2月)

売上高 630百万円(2021年度実績)
従業員 11名
事業所面積 429㎡

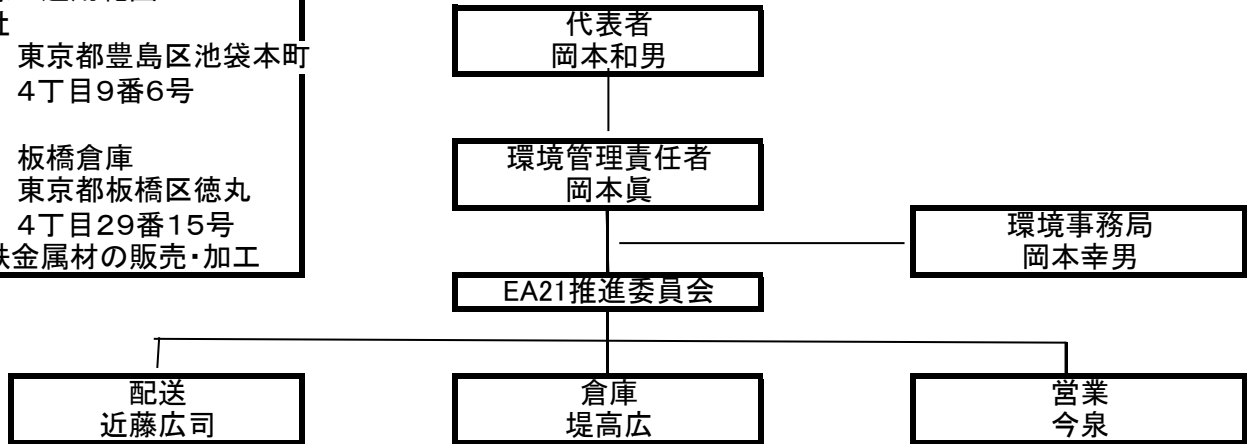
(6) 対象範囲

全組織・全活動を認証・登録の対象範囲としている
2018年11月より本社(倉庫工場)は、上記(2)に移転し、組織は「本社・板橋倉庫」、
活動は、従来どおり「非鉄金属材の販売・加工、合成樹脂材の販売」となっております。

4.実施体制

認証・登録の適用範囲
 住所:本社
 東京都豊島区池袋本町
 4丁目9番6号

 板橋倉庫
 東京都板橋区徳丸
 4丁目29番15号
 活動:非鉄金属材の販売・加工



環境経営システム 役割・責任・権限表

	役割・責任・権限
代表者(社長) 岡本和男	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任。 環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備。 環境管理責任者を任命。 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 環境経営目標・環境経営計画書を承認。 代表者による全体の評価と見直しを実施。 環境経営レポートの承認。 経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者 岡本眞	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築、実施、管理。 環境関連法規等の取りまとめ表を承認。 環境経営目標・環境経営計画書を確認。 環境経営活動の取組結果を代表者へ報告。 環境経営レポートの確認。
環境事務局 岡本幸男	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局。 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施。 環境経営目標、環境経営計画書原案の作成。 環境経営活動の実績集計。 環境関連法規等取りまとめ表の作成。 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施。 環境関連の外部コミュニケーションの窓口。 環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
営業 今泉 倉庫 堤高広 配送 近藤広司	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属材の販売、購入に伴う環境問題への対応。 材料証明書の管理。 倉庫内での環境保全活動(梱包資材、ダンボールのリサイクル化)。 ゴミの分別状況の確認。 休憩時間の倉庫内の消灯。 配送時のアイドリングストップ、エコドライブの確認。 燃費確認。
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚。 決められたことを守り、自主的・積極的に環境経営活動へ参加。

5.環境経営目標及び環境経営活動の主な内容

(1) 環境経営目標

① 環境負荷削減目標数値（中長期目標）

2021年より基準年度を前年度に変更

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年度
	(2019年3月～2020年2月)	(2020年3月～2021年2月)	(2021年3月～2022年2月)	(2022年3月～2023年2月)	(2023年3月～2024年2月)	(2024年3月～2025年2月)
二酸化炭素排出量（電力）	新基準年度とするデータ不足により基準年度を前年比に変更	基準年度実績に対し、5%削減 池袋と合計 5088kg-CO ₂	基準年度実績に対し、11%増加 池袋と合計 5440kg-CO ₂	前年度維持	前年度維持	前年度維持
二酸化炭素排出量（ガソリン・軽油）	新基準年度 39029 kg-CO ₂	基準年度実績に対し、5%削減 33448kg-CO ₂	基準年度実績に対し、2%増加 39818kg-CO ₂	前年度維持	前年度維持	前年度維持
一般廃棄物排出量	新基準年度 403 kg	基準年度実績に対し、5%削減 387 kg	基準年度実績に対し、38%削減 248 kg	基準年度実績に対し、7%削減	基準年度実績に対し、7%削減	事務所・倉庫移転に伴い新基準年度とする
総排水量	新基準年度 95m ³	基準年度実績に対し、5%削減 91m ³	基準年度実績に対し、6.3%増加 101m ³	基準年度に対し、5%削減	基準年度に対し、5%削減	事務所・倉庫移転に伴い新基準年度とする
グリーン購入	新基準年度 100%	維持継続	維持継続	維持継続	維持継続	事務所・倉庫移転に伴い新基準年度とする

2020年度公表

購入電力の二酸化炭素排出係数：0.398kg-co₂/kwh 東ガス
購入電力の二酸化炭素排出係数：0.455kg-co₂/kwh 東電

② 地域社会への環境面からの貢献

③ 製品含有化学物質調査

(2) 環境経営活動の主な内容

1. 電力使用量の削減

- ・エアコンフィルター清掃・温度設定、夏季28度、冬季20度
- ・倉庫天井灯の昼休み時間の消灯の徹底
- ・パソコン、コピー機へ省エネ表示をし、啓蒙活動の実施

2. ガソリン・軽油使用量の削減

- ・配送ルートの見直し
- ・アイドリングストップ、エコドライブの実施（燃費測定）
- ・ハイブリット車の導入

3. 廃棄物排出量の削減

- ・梱包資材（ダンボール、紐、縄等）のリサイクル化の徹底
- ・通い箱の利用
- ・ゴミの分別状況の確認

4. 水道使用量の削減

- ・洗い物のまとめ洗い

5. グリーン購入

- ・事務用品のグリーン購入

6. 地域社会への環境面からの貢献

- ・会社周りの道路の清掃、地域清掃活動への参加
- ・ダンボールや木材などの地域住民への提供

7. 製品含有化学物質調査

- ・購入する非鉄金属材のミルシート（鋼材検査証明書）の入手、保管の徹底
- ・有害物質の含有量を超える材料を仕入れない

8. 全従業員に方針を周知し、その実施及び達成を目指す

- ・ゴミ排出量の掲示による全従業員へのリサイクルの意識付け
- ・毎月の達成状況を掲示し全従業員へのエコへの意識付け

6. 主な環境負荷の実績

(1) 年度別環境負荷実績

	2019年 (2019年3月～2020年2月)	2020年 (2020年3月～2021年2月)	2021年 (2021年3月～2022年2月)	2022年 (2022年3月～2023年2月)	2023年 (2023年3月～2024年2月)	2024年度 (2024年3月～2025年2月)
二酸化炭素排出量 (電力) (kg-co2)	5762	5088	5440 目標 4834			
二酸化炭素排出量 (ガソリン・軽油) (kg-co2)	35209	39029	39818 目標 37827			
二酸化炭素排出量合計 (kg-co2)	38134	44117	45258 目標 39856			
一般廃棄物排出量 (kg)	403	387	248 目標 246			
総排水量 (m ³)	95	91	101 目標 91			

東電 購入電力の二酸化炭素排出係数:0.455kg-CO₂/kwh 調整後

東ガス 購入電力の二酸化炭素排出係数:0.398kg-CO₂/kwh調整後

(2) 売上高比較環境負荷実績 (参考)

	2019年 (2019年3月～2020年2月)	2020年 (2020年3月～2021年2月)	2021年 (2021年3月～2022年2月)	2022年 (2022年3月～2023年2月)	2023年 (2023年3月～2024年2月)	2024年度 (2024年3月～2025年2月)
売上高 (100万円)	493	369	630			
二酸化炭素排出量 (電力) (kg-co2/100万円)	11.68	8.64	9.53			
二酸化炭素排出量 (ガソリン・軽油) (kg-co2/100万円)	102.53	98.90	63.20			
二酸化炭素排出量合計 (kg-co2/100万円)	114.10	107.50	72.73			

コメント：総排出量の増加も売上が伸びている中、売上高比較では下がっている。
取り組みの成果が出ていると言える。

7.環境経営活動の取り組み結果と評価

項目	達成状況 単位 (基準年度比)	取り組み結果と評価	次年度の取り組み内容
電力の削減	基準実績 5088kg-co2 目標 95% 実績 5,440.00	微減することができたが目標にはとどかなかった。基準年度の本社と倉庫の分割と合計に不備があった。	事務所と倉庫が分かれたことによって、おのおので今まで行ってきたエコアクションの取り組みを実践してきた。より一層の取り組みをしていく。
ガソリン・軽油使用量の削減	基準実績 39029kg-co2 目標 0 実績 39818 (102%)	配送エリアの拡大と顧客要求に応えることによって使用量が増えてしまった。	年々、都内の顧客が減少し、売上確保のため、その郊外の新規の顧客が増加しているの で、使用量の増加は仕方がない面もあるが、配送ルート の効率化、燃費調査も継続し、削減に 取り組む。
一般廃棄物の削減	基準実績 403kg 目標 374.76 (93%) 実績 248	全従業員の廃棄物削減への取り組みの意識が根付いたと思われる。	廃棄物はかなりの減少をすることができた。維持継続をしていく。
水道使用量の削減	基準実績 95m ³ 目標 90 (95%) 実績 101	ムダな使用も無くほぼ毎月安定した数値で抑えられるはずだが目標基準値を超えてしまった。	事務所、倉庫ともに今までと同じく水資源の利用は少ない。こまめな節水を心がけていく。

項目	取組結果と評価	次年度の取り組み内容
グリーン購入	前年度から引き続いて事務用品に関しては100%購入できた。	維持継続していく。
地域社会への環境面からの貢献	前年度から引き続いて会社周辺の清掃、資源ゴミの分別の徹底、地域住民への木材、ダンボール等のリサイクル品の提供を実施してきた。	維持継続していく。
製品含有化学物質調査	前年度から引き続いて、製造メーカーや商社からの納品時の調査表の添付、自社での保管を徹底し、また調査表の添付が出来ない商品の購入を禁止したのでユーザーさんからの依頼には100%対応できた。	維持継続していく。

8.代表者(社長)による評価と見直し・指示について

会社の移転が、2018年12月にあり、事務所と倉庫が別々となりましたが今まで同様のエコアクションの取り組みを継続していきたいです。本年度は、以前の意識をもったまま、個々の取り組みを行い、その数値を新基準とし、今後推し進めたいと思います。

9.環境関連法規等の遵守状況の確認・評価

(1) 主な適用法規制

法的義務を受ける環境関連法規制は次の通りです。

法令等の名称(最近の改正日)	規制内容	当社の対応状況	評価
豊島区廃棄物の発生抑制、再利用による減量及び適正処理に関する条例(H26年10月1日)	・事業系一般廃棄物	・有料ごみ処理券添付	○
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)(H22年7月1日改正)	・ディーゼル車を所有する者は、自動車から排出される粒子状物質の量が許容限度を超える状態での走行はできない ・自動車駐車、又は停車するとき、アイドリングストップを行わなければならない	・リース使用であるので該当しない、条例違反の恐れのある場合リース元へ連絡 ・アイドリングストップの励行、エコ運転実施の表示	○
資源有効利用促進法(H14年2月8日改正)	・パソコン排出者の役割	・廃棄があれば該当	○
家電リサイクル法(H22年5月1日改正)	・特定家電排出者の役割	・使用済みの場合は家電販売店へ連絡(事務所内の家庭用エアコン)	○
自動車リサイクル法(H22年5月2日改正)	・使用済み自動車の再資源化、フロン回収	・リース使用であるので該当しない、使用済みの場合はリース元へ連絡	○
板橋区廃棄物の発生抑制、再利用による減量及び適正処理に関する条例(H27年3月13日改正)	・事業系一般廃棄物	・有料ごみ処理券添付	○

(2) クレーム・要望事項の有無

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境法規制等の逸脱はありません。また、関係当局よりの違反等の指摘は、過去3年間ありませんでした。さらに地域周辺からの訴訟及び苦情等も全くありませんでした。